2013 年 9 月 20 日
東経連ビジネスセンター

PRESS RELEASE

マーケティング・知的財産事業化支援事業　アンデックス㈱
中小食品加工事業者向けトレーサビリティ支援システム
「スマトラ（Smatra）for Food production」リリースのお知らせ

来る 9 月 25～27 日、東京都で開催される展示会「第 15 回自動認識総合展」で、アンデックス㈱が中小食品加工業者向けトレーサビリティ支援システム「スマトラ（Smatra）for Food production」をリリースしますので、お知らせいたします。

リリースに当たっては、東経連ビジネスセンターセールス支援チームの大平孝プロデューサーが中心に支援を行いました。具体的にはトレーサビリティ支援システムが十分に浸透していない中小食品加工業にターゲットを絞り、インタビューを実施し、本システムの顧客ニーズに基づいた新たなセールスツールを整備しました。

消費者の食の安全・安心のニーズは、年々高まり、産地や流通だけでなく、加工業者にとっても、原材料の入荷、加工、出荷までの追跡、所謂、トレーサビリティの実現が求められています。スマトラを使えば、中小食品加工会社でも万が一に食品事故が発生しても、その原因追究が容易になり、消費者の安全・安心を提供できます。

Smatra
for Food production | スマトラ

（第５回画像認識総合展［主催・（一社）日本自動認識システム協会］
◇日　時：９月 25 日（水）～９月 27 日（金）10:00～17:00
◇場　所：東京ビッグサイト
（東京都江東区有明３-11-１／　ゆりかもめ「 国際展示場正門 」 駅下車）
※アンデックス㈱はモトローラグループのパートナーとしてモトローラ・ソリューションズ（株）ブースに出展します。

■リリースに関するお問い合わせ先

東経連ビジネスセンター　小杉、西山
〒980-0021 仙台市青葉区中央 2-9-10 セントレ東北 11 階
（一般社団法人　東北経済連合会　事務局内）
Tel. 022-225-8561　Fax. 022-262-7055　http://tokeiren-bc.jp/

＜参　考＞

Ⅰ.採択時（平成２５年４月）のプレスリリースの内容

■アンデックス株式会社　（仙台市青葉区、代表取締役社長：三嶋　順）

・支援テーマ：ソフトウエアパッケージ「SMART-Transport」の販売支援

・支援先概要：平成２０年１１月設立、資本金　６百万円、従業員　１９名

・主力製品：マップアプリ「マプコミ」、業務用物流管理システム「SMART-Transport」

・内容：　同社は、スマートフォンをはじめモバイルコンテンツ及び WEB システム等の受託開発を中心に、販売、運用保守一貫サービスを提供しているＩＴベンチャー企業です。

今般、自社製品として Web を活用した業務用物流管理システム「SMART-Transport」を開発したことから、東経連ビジネスセンターに対して、販売拡大にかかる支援要請があり、検討の結果、採択したものです。

「SMART-Transport」は、リアルタイムな配送・荷役管理が可能であり、最適な物流システム構築に寄与できるほか、クラウドサービスであり大規模災害にも迅速に対応できるシステムとなっています。

東経連ビジネスセンターでは、「SMART-Transport」の重点販売地域やターゲットの絞り込み、販売体制構築、販売ツール制作等を実施することにより、同商品の販売支援を行います。

・連絡先：アンデックス㈱　代表取締役社長　三嶋順

仙台市青葉区中央１丁目 3-1　AER8 階、TEL 022-397-7988　FAX022-397-7989

Ⅰ．東経連ビジネスセンターの概要（平成 23 年４月設立）

１．目的等

（一社）東北経済連合会が平成 23 年 4 月に設立した東北地域の産学連携等の支援や、企業のマーケティング、知的財産等の事業化支援を行う支援センターです。

東北７県の産学官＋金融が総力をあげて、“Innovation for Growth”をスローガンに東アジアの技術・生産開発拠点の形成を見据えつつ、大震災からの復興等の支援を通して、東北の国際競争力強化及び雇用の創出を図ることが目的。

２．活動期間

５年間（平成 23 年４月～平成 28 年３月）

３．組織形態

東北７県の産業支援機関、大学等研究機関、大手企業等を会員とする任意団体

４．活動経費

年間９千万円程度

５．事務局所在地

東経連事務局内（宮城県仙台市）

６．主な事業内容

（１）マーケティング・知的財産事業化支援事業

（２）産学連携・アライアンス支援事業

（３）グローバル・ビジネス支援事業

（４）ビジネス講座事業

以　上